

2 新たな計画の政策目標と目指す主な成果

政策目標

目指す主な成果(アウトカム指標)

(自給率向上に向けた食料供給力の強化の視点)

効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

整備を実施した地区において、農地の利用集積率を向上
 ・ うちの集積率の向上 約7割以上
 ・ 新たに農業生産法人等を設立 約7割以上
 約130法人

農業用排水施設のストックマネジメントによる安定的な用水供給機能等の確保

延べ約290万haの農地に対する用水供給機能等の確保
 ・ 機能診断済みの施設の割合(再建設費ベース) 約2割(H19) 約6割(H24)

農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

基盤整備の実施による耕地利用率の向上 105%以上に向上
 農地、農業用水等の保全・整備による耕作放棄地の発生防止
 120万ha(H19) 延べ約205万ha(H24)
 湛水被害等のおそれのある農用地の延べ面積 91万ha(H19) 約67万ha(H24)

(田園環境の再生・創造の視点)

田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

田園自然環境の創造に着手 約1,400地域(H19) 約1,700地域(H24)
 ・ うち生態系のネットワークの保全 約670地域(H19) 約830地域(H24)
 ・ うち良好な景観の保全・創出 約50地域(H19) 約80地域(H24)
 農村生活環境の向上
 ・ 農業集落排水汚泥のリサイクル率 61%(H19) 70%(H24)
 ・ 汚水処理人口普及率(3省計) 84%(H19) 93%(H24)
 ・ 農業集落排水処理人口 約350万人(H19) 約400万人(H24)

減災の観点も重視した農業災害の防止による安全・安心な地域社会の形成への貢献

防災情報伝達体制やハザードマップの整備がなされているため池数
 約2,200箇所(H19) 約3,600箇所(H24)

(農村協働力の形成の視点)
 (横断的視点)

農村協働力を活かし、集落等の地域共同活動を通じた農地、農業用水等の適切な保全管理

農地、農業用水等の保全管理に係る集落等の協定に基づき地域共同活動を行う地域数及び参加者数
 約1.7万地域(H19) 約3.0万地域(H24)
 約130万人・団体(H19) 約220万人・団体(H24)
 多様な主体が工事の施工に直接参加する直営施工への延べ参加者数
 約5.9万人(H15~H19) 約6.5万人(H20~H24)